

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第114期) 至 2026年3月31日

浜松市中央区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第114期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	10
3 【事業等のリスク】	12
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
5 【重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(5) 【所有者別状況】	32
(6) 【大株主の状況】	32
(7) 【議決権の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
5 【従業員の状況等】	45
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
(1) 【連結財務諸表】	49
(2) 【その他】	90
2 【財務諸表等】	91
(1) 【財務諸表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	112
(3) 【その他】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114

1	【提出会社の親会社等の情報】	114
2	【その他の参考情報】	114
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第114期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Enshu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 晃 司

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中央区旭町12番地の1

【電話番号】 (053) 454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 矢 田 央 生

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中央区旭町12番地の1

【電話番号】 (053) 454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 矢 田 央 生

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	177,642	186,527	214,505	224,567	233,168
経常利益 (百万円)	3,167	4,375	7,214	8,291	9,033
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	748	1,796	4,361	5,255	6,743
包括利益 (百万円)	1,050	2,180	6,325	5,420	8,423
純資産額 (百万円)	52,709	54,579	60,395	65,382	73,089
総資産額 (百万円)	181,176	184,695	185,986	180,010	182,366
1株当たり純資産額 (円)	733.54	757.91	839.04	908.55	1,017.66
1株当たり当期純利益 (円)	10.41	25.00	60.71	73.17	93.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	29.5	32.4	36.3	40.1
自己資本利益率 (%)	1.4	3.4	7.6	8.4	9.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,211	7,704	17,625	21,401	21,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,410	△10,875	△8,015	△12,108	△13,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,594	3,415	△9,857	△9,162	△7,763
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,095	3,340	3,074	3,204	2,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,062 (3,290)	5,165 (3,291)	5,255 (3,427)	5,431 (3,512)	5,620 (3,477)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	30,759	33,785	38,149	40,935	44,937
経常利益 (百万円)	1,820	1,556	2,297	3,422	3,367
当期純利益 (百万円)	933	1,285	1,323	2,721	3,239
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	25,885	26,857	28,375	30,780	33,829
総資産額 (百万円)	107,597	114,648	105,186	100,616	103,021
1株当たり純資産額 (円)	360.23	373.83	395.02	428.52	471.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	7 (—)	6 (—)	8 (—)	8 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	12.98	17.89	18.42	37.88	45.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	23.4	27.0	30.6	32.8
自己資本利益率 (%)	3.6	4.9	4.8	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	46.2	39.1	32.6	21.1	17.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,527 (353)	1,542 (433)	1,575 (454)	1,627 (559)	1,852 (604)
株主総利回り (比較指標：—) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
3. 2023年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
1943年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
1947年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
1952年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
1956年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
1961年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
1963年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
1964年6月	観光部新設
1964年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
1964年11月	奥山線全線営業廃止
1967年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 静岡トヨタ自動車株式会社)設立
1967年12月	不動産部新設
1970年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
1972年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
1973年8月	遠鉄商事株式会社(現 遠州鉄道株式会社旅行営業部)より、石油製品販売部門を譲受
1973年10月	株式会社遠鉄ストア設立
1980年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(1985年12月1日開通)
1982年4月	生命保険募集業を開始
1984年4月	浜松市営バス路線の移管、1986年12月全線移管完了
1984年9月	遠鉄システムサービス株式会社設立
1985年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
1987年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
1987年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
1990年1月	株式会社トヨタレンタリース浜松
1990年11月	本社ビル「フォルテ」完成
1993年2月	遠鉄自動車整備センター完成
1997年1月	舘山寺営業所移転新築
1997年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
1998年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
1998年10月	保険部首都圏営業所を新設
1999年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
1999年7月	遠鉄アシスト株式会社設立
2001年2月	株式会社遠鉄山の家設立
2001年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
2002年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
2002年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
2002年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
2003年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
2004年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
2004年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
2005年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
2005年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
2008年9月	「えんてっカード」サービス開始
2008年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
2009年10月	食品検査事業を開始
2009年12月	介護事業を開始
2010年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
2011年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
2011年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
2011年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
2011年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
2011年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
2011年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
2011年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
2011年11月	遠鉄百貨店新館オープン
2012年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2012年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併

年月	事項
2012年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内（上・下線）に遠鉄マルシェ店を出店
2013年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
2014年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併
2015年1月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
2015年1月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立
2015年10月	遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 （同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更）
2015年10月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2016年2月	株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化
2016年4月	株式会社浜松自動車学校が株式会社静岡県中部自動車学校を吸収合併
2017年4月	遠鉄観光開発株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併
2017年6月	遠鉄マルシェ店を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
2018年1月	スポーツクラブ事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2018年6月	静岡トヨタ自動車株式会社及び静岡トヨタ物流サービス株式会社の全株式を取得し、系列化
2018年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社浜松自動車学校を吸収合併
2020年4月	静岡トヨタ自動車株式会社が静岡トヨタ物流サービス株式会社を吸収合併
2020年7月	静岡トヨタ自動車株式会社がネットヨタ浜松株式会社を吸収合併
2020年9月	遠州鉄道株式会社が株式会社遠鉄トラベルを吸収合併
2021年7月	遠鉄ベトナム有限会社設立
2022年10月	遠鉄アシスト株式会社が運行管理サービス事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2022年10月	日之出自動車工業株式会社の株式を取得し、系列化
2022年12月	スズキ株式会社と代理店契約締結
2023年2月	株式会社遠鉄ストアが株式会社古田屋の全株式を取得、系列化
2023年4月	株式会社青山商会、株式会社静岡南青山商会、有限会社青山商会三島、有限会社青山商会富士の全株式を取得し、系列化
2023年10月	株式会社青山商会が株式会社静岡南青山商会、有限会社青山商会三島、有限会社青山商会富士を吸収合併
2024年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社フルタフーズの全株式を取得、系列化
2025年4月	静岡トヨタ自動車株式会社が株式会社トヨタレンタリース浜松を吸収合併
2025年4月	遠鉄アシスト株式会社がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2025年6月	有限会社マインドファミリーコーポレーションの全株式を取得、系列化
2025年8月	ヨシダ株式会社の全株式を取得し、系列化
2025年10月	スズキ自動車販売事業を分離、株式会社青山商会へ移管 （同日、株式会社青山商会がモビリティ遠鉄株式会社に商号変更）
2026年1月	遠鉄アシスト株式会社がヨシダ株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

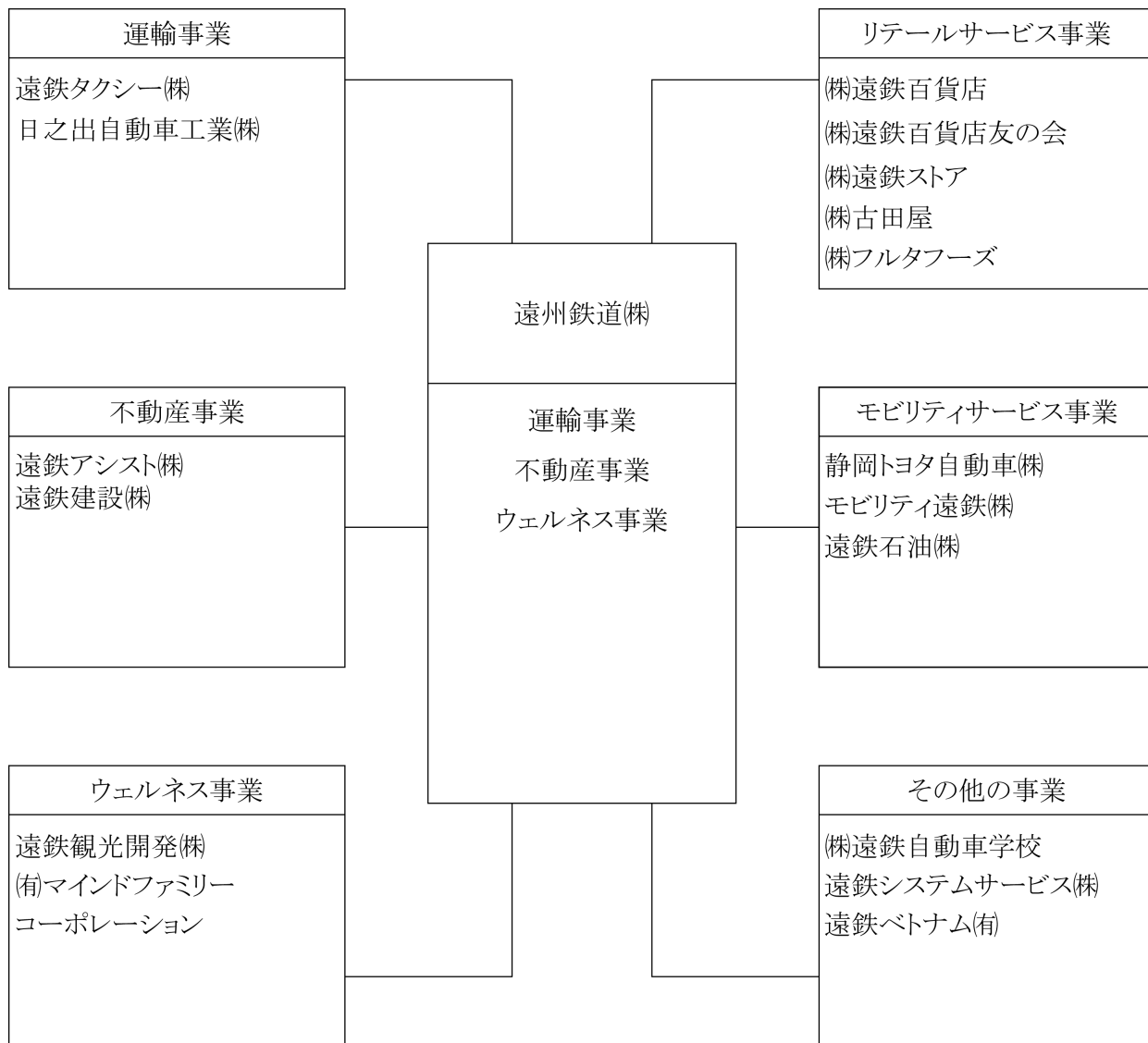
当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業	当社
	一般貸切旅客自動車運送事業	当社
	自動車整備・関連サービス業	当社、日之出自動車工業(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
リテールサービス事業	一般貨物自動車運送事業	日之出自動車工業(株)
	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア、(株)古田屋 (株)フルタフーズ
モビリティサービス事業	サービスエリア物品販売業	(株)遠鉄百貨店
	自動車販売業	静岡トヨタ自動車(株) モビリティ遠鉄(株)
	自動車賃貸業	静岡トヨタ自動車(株)
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業	当社
	ビル管理業、業務請負業	遠鉄アシスト(株)
	食品検査事業	遠鉄アシスト(株)
	建設工事業	遠鉄建設(株)
ウェルネス事業	保険代理業	当社、(有)マインドファミリーコーポレーション
	介護事業	当社
	健康スポーツ業	当社
	旅行業	当社
	ホテル・旅館業、遊園地事業	当社、遠鉄観光開発(株)
その他の事業	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)
	ソフトウェア開発業	遠鉄ベトナム(有)

(注) 2026年5月1日付けで(有)マインドファミリーコーポレーションは、遠州鉄道ウェルネス(株)に商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) ㈱遠鉄百貨店	静岡県 浜松市中央区	100	百貨店業 サービスエリア物 品販売業	100	—	100	4	—	当社より営業施設等を賃借しており ます。
㈱遠鉄百貨店友 の会	静岡県 浜松市中央区	20	前払式特定取引業	—	100	100	1	—	当社が遠鉄百貨店より手数料、預け 金利息を受けております。
㈱遠鉄ストア	静岡県 浜松市中央区	100	食品スーパー業	100	—	100	5	—	当社より営業施設等を賃借しており ます。また、支払債務に対し、当社 が債務保証をしております。
㈱古田屋	静岡県掛川市	11	食品スーパー業	—	100	100	4	—	当社が預り金利息を支払っておりま す。
㈱フルタフーズ	静岡県掛川市	10	食品スーパー業	—	100	100	1	—	当社へ預り金利息を支払っておりま す。
静岡トヨタ自動 車㈱	静岡県 静岡市駿河区	300	自動車販売業	100	—	100	5	1	当社へ借入金利息、預り金利息を支 払っております。また営業施設等を 当社より賃借しております。
遠鉄石油㈱	静岡県 浜松市中央区	100	石油製品販売業	100	—	100	3	1	当社へ自動車燃料を販売しておりま す。
遠鉄タクシー㈱	静岡県 浜松市中央区	100	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	—	100	4	2	当社が営業車の整備をしております 。
遠鉄アシスト㈱	静岡県 浜松市中央区	40	業務請負業、ビル 管理業、食品検査 事業	100	—	100	5	1	当社が所有する建物の管理業務等 をしております。
遠鉄観光開発㈱	静岡県 浜松市中央区	90	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	—	100	3	1	当社よりホテル・遊園地等の運営を 受託しております。
遠鉄建設㈱	静岡県 浜松市中央区	100	建設工事業	100	—	100	5	3	当社の営業施設等の建設工事等 をしております。
㈱遠鉄自動車学 校	静岡県 浜松市中央区	100	自動車運転教習業	100	—	100	3	1	当社より営業施設等を賃借しており ます。
遠鉄システムサ ービス㈱	静岡県 浜松市中央区	100	情報サービス業、 機器販売業	100	—	100	3	—	当社の業務の処理サービス等をして おります。
日之出自動車工 業㈱	静岡県 榛原郡吉田町	19	一般貨物自動車運 送事業、自動車整 備業	100	—	100	3	1	当社が業務の処理サービス等をして おります。
モビリティ遠鉄 ㈱	静岡県 静岡市駿河区	10	自動二輪車・自動 車販売業	100	—	100	4	1	当社へ預り金利息を支払っておりま す。また、支払債務に対し、当社が 債務保証をしております。
(有)マインドファ ミリーコーポレ ーション	静岡県 浜松市中央区	3	生命保険募集業	100	—	100	1	1	当社が業務の処理サービス等をして おります。
遠鉄ベトナム(有)	7th Floor, TTC Tower, 19 Duy Tan, Cau Giay Ward, Hanoi, Vietnam	30	ソフトウェア開発 業	100	—	100	1	1	当社のソフトウェア開発等をして おります。

- (注) 1. 静岡トヨタ自動車㈱、遠鉄観光開発㈱は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 2026年5月1日付で(有)マインドファミリーコーポレーションは、遠州鉄道ウェルネス㈱に商号変更して
おります。
4. (株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

(単位：百万円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱遠鉄ストア	53,345	184	177	5,822	22,740
静岡トヨタ自動車㈱	86,073	3,764	2,989	19,094	57,374

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復が期待される一方、物価上昇や人件費・エネルギーコストの高止まり、金利動向、国際情勢の不透明感等により、先行きはなお予断を許さない状況が続くものと認識しております。当社グループを取り巻く環境は人口減少や労働力不足の進行、競争環境の激化、既存事業の成熟化等により、一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループは、中期経営計画（2024-2026）「人を大切にして企業価値を高める」の最終年度として、最大の経営資源である社員一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる企業風土の醸成に努めてまいります。

加えて、当社グループは、各事業の機動力向上とグループ経営機能の強化を図るため、2027年4月1日に持株会社体制への移行を予定しております。本年は関係法令・許認可等への対応を含め、移行に向けた準備を着実に進めるとともに、事業執行機能とグループ経営機能の役割分担を明確化し、グループ全体の経営資源の最適配分、人材育成、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは経営理念である「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」の実現を目指し、地域社会への使命を果たし続けてまいります。

各セグメントにおける主な取り組みは以下のとおりです。

運輸事業におきましては、乗務員の確保・育成、労務環境の改善、継続的な安全投資を進めるとともに、行政との連携を図り、安全安心な公共交通サービスの維持に努め、地域の移動を支える持続可能な輸送体制の確保に努めてまいります。

リテールサービス事業におきましては、遠鉄百貨店では、売場改装や催事企画の強化、地域商材の発掘・発信、外商・友の会施策の充実を通じて、魅力ある商品・サービスの提供に努めてまいります。遠鉄ストアでは、鮮度・品質・接客力等の独自能力を高めるとともに、業務効率化を進め、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいります。

モビリティサービス事業におきましては、車両供給や需要動向の変化、採用競争の激化等に留意しながら、販売・サービス・リース・レンタカー等を通じた総合的なモビリティサービスの提供に努めてまいります。また、店舗網の整備、販売・サービス体制の強化、人材の採用・育成・定着に向けた施策を推進し、お客様との長期的な関係づくりと収益基盤の強化に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、専門人材の採用・育成・定着を最重要課題として取り組むとともに、不動産情報の活用方向向上、部門間連携の強化、営業エリアの拡大を進めてまいります。また、外部パートナー企業との連携を図り、分譲住宅、リフォーム等の各分野において、お客様のニーズに対応した商品・サービスの提供に努め、事業基盤の拡充を図ってまいります。

ウェルネス事業におきましては、保険代理業、介護事業、スポーツクラブ事業の連携を深め、健康・安心・くらしを支えるサービスの提供に努めてまいります。保険代理業では、保険募集ルールの見直し等、業界環境の変化を踏まえ、コンプライアンス体制の強化と顧客本位の業務運営を徹底してまいります。なお、保険代理業につきましては、グループ内の事業再編の一環として、当社の損害保険代理業及び一部生命保険募集業を2026年6月に遠鉄インシュアランスパートナーズに承継いたしました。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、変わらない価値観を「遠鉄グループの企業理念」として定め、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業に取り組んでまいりました。今後も引き続き、サステナビリティの重要テーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動および社会活動を推進していきます。また、鉄道やバスなどの公共交通サービスを事業展開する当社においては、最も優先すべき社会的責任であると認識しており、地域社会およびお客様に対して、引き続き安全と安心を提供できるよう努めてまいります。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、企業行動における基本的な価値観を示したものととして『地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する』という経営理念を掲げ、中期経営計画の基本方針として『人を大切にして企業価値を高める』を掲げております。

人材育成においては、基本方針を基に多様な人材それぞれが最大限の能力を発揮できるような環境づくり、社員が意義ある仕事にチャレンジし、成長できる環境を提供するための育成計画を策定しております。

具体的には、「経営人材育成委員会」を設置し、事業環境変化に対応可能な次世代経営人材の育成計画を策定しております。また、採用した人材を含む社員一人ひとりが必要なスキルを習得し、能力を最大限発揮できるよう、階層別、職級別に求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度を整備するとともに、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するキャリア教育を実施しております。

これらの研修は、各社単独で実施するほか、当社が主催するグループ共通の育成機会として、グループ合同でも実施しております。グループ合同で実施している教育としましては、若年層の階層別教育をはじめ経営人材育成教育や管理職育成教育などがあります。経営人材育成教育では、グループの次世代経営人材に必要な、財務・マーケティング・DXの知識の習得と、経営戦略の立案をおこなう3ヶ年カリキュラムの研修を実施しております。また、管理職育成教育としましては、管理職マネジメント研修やアセスメント研修を実施しております。これらを通じて、グループ全体の人材レベルの底上げを図るとともに、グループ各社の社員が相互に学び合う機会の創出に取り組んでおります。

なお、当社においては、タレントマネジメントシステムを導入し、社員の職務経験や所属ごとのスキルの可視化を図ることで、将来のキャリア目標の設定を支援し、上司との1on1面談を通じて能力向上とキャリア形成の促進に取り組んでおります。さらに総合事務職の社員向けに、ジョブチャレンジ制度を導入し、人事異動によるスキル開発機会を提供するとともに、挑戦する企業文化の醸成および社員一人ひとりのキャリア形成の支援を目的とした育成制度を整備しております。

加えて、若手管理職に対しては、さらなるスキル向上を目指したMBAカリキュラムと長期的な経営戦略策定の選択型研修も実施しております。

社内環境方針

当社グループでは、変化の激しい事業環境に柔軟に対応し、中長期的な企業価値の向上を図るため、専門性・経験・感性・価値観などの多様な知見とダイバーシティを積極的に取り入れる必要があると認識しております。さらに、労働力不足への対応および生産性向上の観点から、性別・年齢・国籍などに関係なく、多様な人材が活躍できる制度や職場環境を整備し、活力ある組織づくりを推進しています。あわせて、優秀な人材の確保に向けては、新卒採用に加え、即戦力となるキャリア採用も積極的に行っております。

(3) リスク管理

当社グループでは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、遠鉄グループ企業行動憲章及び遠鉄グループ役員・社員倫理行動基準を定め、それらの周知及び浸透を図るため、コンプライ

アンス教育等を実施しております。

また、リスク管理体制の基礎として遠鉄グループリスク管理規程を定めており、リスク管理に関する統括部門として、当社総務部リスク管理課がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識、分類、評価、対応、検証の仕組みを整備しております。さらに、リスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及びグループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置し、サステナビリティ関連のリスクを含む、リスク管理の方針及び方向性の決定や当社グループを取り巻くリスクに関する情報共有を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する一部の会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2028年度までに10%	5.7%
男性労働者の育児休業取得率（注1）	2028年度までに100.0%	100.0%
労働者の男女の賃金の差異	女性管理職比率の向上・男性労働者の育児参画推進による賃金差の改善とともに、短時間勤務や在宅勤務の促進による両立支援に取り組んでいく。	全労働者69.8%（注2） （参考） 担当職 80.3% 監督職 78.0% 管理職 92.8%

(注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

2. 賃金差の主要因は介護事業に従事する女性社員が多く、男性社員に対し勤続年数が浅く平均年齢が若いことによるものです。また、育児短時間勤務制度の利用者に女性社員が多いことも影響しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は500億9千4百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産業では、大規模分譲地の販売をしております。

将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利負担が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、リテールサービス事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

- ① 当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や業績などに影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん・食中毒等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループの介護事業では、サービスを提供する従業員の教育研修を徹底して行い、安全管理に努めております。しかしながら、ご利用者様は、要支援または要介護認定を受けている方であり、介護中の転倒事故等、不測の事態が生じた場合、当社グループの責任が問われる可能性があり、その結果、当社グループの信用・信頼が失墜し、事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害等の発生について

- ① 当社グループは、地震、津波、集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地震防災対策強化地域ならびに南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されております。
- ② 当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、えんてつカード（ポイントカード）、ナイスパス（鉄道・バスICカード）の発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) SNS上での風評リスク

SNS（ソーシャルネットワークサービス）などを用いて個人が匿名で情報を発信することが容易になるに従い、当社グループに関する事実と異なるネガティブな情報が発信された場合、風評被害となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自動車産業のEV（電気自動車）シフトについて

当社グループが経営の基盤としている静岡県西部地域の製造業は、自動車産業を中心とした産業基盤を有しています。今後、自動車産業のEVシフトが加速することで、地域の産業の空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 電気料金・燃料費の高騰について

国際情勢や経済情勢による原油価格の高騰に伴う、電気料金や軽油費等燃料価格の更なる上昇に際しては、当社グループの鉄道・バス・タクシー事業における動力費、燃料費の増加や、百貨店業、食品スーパー業における空調・照明設備等の電力費の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保、育成について

当社グループは、運輸事業、リテールサービス事業を中心に労働集約型の事業が多く、質の高い人材の確保、育成が重要となるため、従業員の健康管理や、多様化する価値観・ライフスタイルに対応した働き方を支援する環境整備を行うとともに、能力向上に繋がる教育・研修制度の充実を図っていますが、人材の確保が難しい場合には当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、日本経済は賃上げや雇用拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価の継続的な上昇や段階的な利上げ、米国の通商政策等の不確実性が景気の下押し要因となりました。当社グループを取り巻く環境は幅広い職種で人手不足が継続し、加えて原材料価格やエネルギー価格の高騰をはじめとした各種コストの増加等厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画基本方針に掲げる「人を大切にして企業価値を高める」のもと、運営体制の見直しを図りました。環境変化への対応、意思決定の迅速化と実行力の強化を目的に、ウェルネスやモビリティのセグメントで関連事業の再編・統合を進めました。今後はさらにグループシナジーの最大化を図り、顧客価値の向上を目指してまいります。さらに、人的資本への投資として、賃金水準の見直しや職場環境の改善を通じ、最大の資産である社員が安心して力を発揮できる基盤整備を進めました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益2,331億6千8百万円（前連結会計年度比3.8%増加）、経常利益90億3千3百万円（同8.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億4千3百万円（同28.3%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント取引を含んでおります。

なお、当連結会計年度よりビル管理業・業務請負業・食品検査事業を「その他の事業」から「不動産事業」に、健康スポーツ業を「その他の事業」から「ウェルネス事業」にそれぞれ事業セグメントを変更しております。

運輸事業

運輸事業の営業収益は151億3千6百万円(前連結会計年度比7.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ10億4千6百万円の増収となりました。営業利益は4億1千2百万円(同132.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第114期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	2,543	1.3
乗車人員	定期	千人	4,768	△0.9
	定期外	千人	5,186	4.3
	計	千人	9,955	1.8
運輸収入				
旅客収入	定期	百万円	638	1.7
	定期外	百万円	1,221	5.4
	手小荷物	百万円	0	△22.9
	計	百万円	1,859	4.1
運輸雑収		百万円	68	13.9
合計		百万円	1,927	4.4
1日平均収入		百万円	5	4.4
乗車効率		%	21.0	0.5

(注)乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第114期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		km	1,212.33	—
走行キロ		千km	11,446	△0.4
乗車人員	定期	千人	7,067	0.8
	定期外	千人	11,592	△1.2
	計	千人	18,660	△0.4
運送収入				
旅客収入	定期	百万円	1,051	1.7
	定期外	百万円	3,641	6.5
	計	百万円	4,692	5.4
運送雑収		百万円	57	△3.1
合計		百万円	4,749	5.3
1日平均収入		百万円	13	5.3

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第114期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	—
走行キロ		千km	2,645	2.6
乗車人員		千人	627	△2.5
運送収入				
旅客収入		百万円	1,055	3.7
運送雑収		百万円	40	2.5
合計		百万円	1,096	3.6
1日平均収入		百万円	3	3.6

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,927	4.4
一般乗合旅客自動車運送事業	4,749	5.3
一般貸切旅客自動車運送事業	1,096	3.6
自動車整備・関連サービス事業	1,024	14.6
一般乗用旅客自動車運送事業	3,941	10.9
自家用自動車運行請負業	899	△0.4
一般貨物自動車運送事業	1,028	15.4
その他	501	4.9
セグメント内消去	△32	25.5
合計	15,136	7.4

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は、706億8千5百万円(前連結会計年度比0.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円の増収となりました。営業利益は2億3千万円(同44.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	11,979	7.9
食品スーパー業	57,716	△1.4
サービスエリア物品販売業	1,603	13.7
セグメント内消去	△613	44.1
合計	70,685	0.1

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は977億5千3百万円(前連結会計年度比1.1%減少)となり、前連結会計年度に比べ10億4千7百万円の減収となりました。営業利益は27億5千6百万円(同20.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ7億2千8百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
自動車販売業	88,656	△0.3
石油製品販売業	9,707	△4.4
セグメント内消去	△611	116.1
合計	97,753	△1.1

不動産事業

不動産事業の営業収益は265億7千7百万円(前連結会計年度比15.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ35億9千7百万円の増収となりました。営業利益は19億3千2百万円(同48.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ6億3千3百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産業	16,195	10.3
ビル管理業、業務請負業、食品検査事業	4,748	10.5
建設工事事業	7,438	25.7
セグメント内消去	△1,804	△6.0
合計	26,577	15.7

ウェルネス事業

ウェルネス事業の営業収益は153億9千5百万円(前連結会計年度比6.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ9億7千5百万円の増収となりました。営業利益は9億4百万円(同7.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
保険代理業	3,172	9.3
介護事業	4,586	2.8
健康スポーツ業	561	△3.7
旅行業	1,433	21.8
ホテル・旅館業、遊園地事業	10,243	5.7
セグメント内消去	△4,603	4.8
合計	15,395	6.8

その他の事業

その他の事業の営業収益は142億4千1百万円(前連結会計年度比32.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ34億5千3百万円の増収となりました。営業利益は14億1千1百万円(同53.2%増加)となり、前連結会計年度に比べ4億9千万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
自動車運転教習業	4,530	4.4
情報サービス業	9,603	51.6
その他	234	△9.0
セグメント内消去	△126	△11.4
合計	14,241	32.0

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には28億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213億6千2百万円(前連結会計年度比0.2%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86億5千万円と減価償却費85億3千9百万円により生じた資金が、法人税等の支払額20億8千5百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139億9千7百万円(同15.6%増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に136億3千9百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77億6千3百万円(同15.3%減少)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、借入れによる収入を66億3千9百万円上回ったこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業では、第一通り駅のバリアフリー化・耐震補強工事を進め、お客様の安全確保及び利便性向上に努めました。

バス事業では、2025年11月に路線バスの運賃改定を実施しました。乗務員の処遇改善や設備へ投資し、安全安心な輸送の維持に努めました。加えて地元高校の野球・サッカー全国大会出場や大阪・関西万博などの大量輸送特需に対応し、収益の拡大に努めました。

また、2026年3月に持続可能な社会実現のため、環境負荷低減に寄与するEVバス（電気バス）を導入しました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、146億8千2百万円（前連結会計年度比7.9%増加）となりました。

(リテールサービス事業)

遠鉄百貨店では、2026年3月に本館7階時計・宝飾売場の改装に合わせ、「プレミアムサロン」（旧お得意様サロン）をリニューアルオープンしました。落ち着いてお過ごしいただける空間を整え、外商会員との関係性強化を図りました。

遠鉄ストアでは、2025年10月に遠鉄グループとして初進出となる周智郡森町に「遠鉄ストア森店」をオープンしました。お客様の多様なニーズにお応えし、食べきりサイズ商品や簡単・時短商品、冷凍食品などを充実させるとともに、地域の行事や季節需要に対応した商品展開を行うなど、地域密着型の店舗づくりを進めました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、704億2千4百万円（前連結会計年度比0.1%増加）となりました。

(モビリティサービス事業)

2025年4月に、静岡トヨタ自動車とトヨタレンタリース浜松を統合しました。自動車販売・カーリース・レンタカーなどのモビリティサービスをワンストップで提供することで、顧客価値の向上に努めました。

2025年10月に、青山商会と当社のスズキ自動車販売事業を統合し、社名をモビリティ遠鉄として新たに事業を開始しました。二輪販売事業の展開に加え、スズキ車の四輪販売事業が一体となり、車両販売からアフターサービスまで、お客様のカーライフ・バイクライフを支える体制の強化を図りました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、959億6千1百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、2025年5月に静岡県中部に初進出となる「遠鉄の不動産 藤枝店」をオープンしました。売買仲介に加え、賃貸物件の取得・分譲住宅の開発・販売等、お客様の多様なニーズに対応し、事業エリアの拡大に努めました。

住宅事業では、2025年12月に積水ハウスと提携した共同建築事業「S I-C O L L A B O R A T I O N (エスアイ-コラボレーション)」を開始しました。積水ハウスの高い技術力と、遠鉄ホームの提案力・設計力を融合し、安全安心で高い耐震性能を備えた住まいの提供に取り組みました。

ビル管理業では、2025年8月に豊橋市に本社があるヨシダ株式会社の全株式を取得し、東三河エリアへ事業を拡大しました。なお、2026年1月に遠鉄アシストに同社を統合しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は236億4千5百万円（前連結会計年度比15.9%増加）となりました。

(ウェルネス事業)

2025年4月に、保険代理業・介護事業・スポーツクラブ事業を統合し、遠州鉄道にウェルネス事業本部を発足しました。心身の健康維持や、生活の質向上というニーズに対応し、各分野の専門人材が連携することで、新たな顧客価値の創出を図りました。

保険代理業では、2025年7月に北陸営業所を、同年8月に東北営業所を開設し、事業エリアの拡大に努めました。

介護事業では、2025年8月に豊橋市内で5拠点目となる「ラクラス豊橋小鷹野（おだかの）デイサービス」をオープンし、より身近で通いやすい施設の整備を進めました。

浜名湖パルパルでは、静岡県出身の人気タレントを開園66周年記念アンバサダーに起用し、スタンプラリーイベント等を実施することで、来園者数の増加を図りました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、152億8千3百万円（前連結会計年度比7.0%増加）となりました。

(その他の事業)

遠鉄システムサービスでは、2025年4月に学校教育のDXを支援する新サービス「学びパートナー支援」を開始し、教職員の業務効率化、児童生徒の学習状況の可視化など、学校現場でのICT活用の推進を図りました。

遠鉄自動車学校では、2025年10月より75歳以上のドライバーを対象とした「認知機能検査事前模擬サービス」を開始し、安全運転支援サービスの充実を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、131億6千9百万円（前連結会計年度比49.1%増加）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,823億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千5百万円増加しております。これは主に、棚卸資産が42億8千5百万円増加したこと、土地が33億4千2百万円増加したこと、投資有価証券が26億4千9百万円増加したこと並びに受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産が74億6千4百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は1,092億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億5千万円減少しております。これは主に、長期借入金が71億3千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は730億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億6百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が61億6千8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用支払いに充当するための資金であります。設備投資資金の主なものは、車両購入や新店舗の出店、業務効率化のためのシステム投資資金等であります。また、このほか企業買収等、企業価値向上に資する投資に関する資金需要が発生します。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

また、キャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における中期経営計画の達成状況、予算等）と整合的に修正し見積っております。

なお、繰延税金資産の回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(減損会計における将来キャッシュ・フロー)

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） ※7 減損損失」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

④ 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、中期経営計画の重要テーマである「社員の幸福度を高める施策」、「顧客視点の商品・サービス開発」、「地域・社会への貢献、環境課題への取組み」、「業務プロセスの見直し」、「新たなチャレンジ」を推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	2025年度 (当連結会計年度)	2026年度計画	当連結会計年度比 (%)
営業収益 (百万円)	233,168	231,015	99.1
営業利益 (百万円)	7,854	4,671	59.5
経常利益 (百万円)	9,033	5,219	57.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,743	3,455	51.2
1株当たり当期純利益	93.88円	48.10円	51.2

5 【重要な契約等】

当社は2026年1月23日開催の取締役会において、当社のホテル・旅館業、遊園地事業を当社の連結子会社である遠鉄観光開発株式会社に会社分割により移管する決議を行い、2026年1月23日に、遠鉄観光開発株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

遠鉄観光開発株式会社にホテル・旅館業、遊園地事業の事業主体を移し、事業実態の可視化、経営自律性の向上を図るため。

(2) 会社分割の方法

当社のホテル・旅館業、遊園地事業を遠鉄観光開発株式会社に承継させる吸収分割といたします。

(3) 会社分割の期日

2026年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当社に割り当てられる株式はありません。

(5) 分割するホテル・旅館業、遊園地事業の経営成績

	2026年3月期 (百万円)
営業収益	5,404
売上総利益	5,404
営業利益	255

(6) 分割する資産・負債の状況 (2026年3月31日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	2	流動負債	1,107
固定資産	1,105	固定負債	0
合計	1,107	合計	1,107

(7) 遠鉄観光開発株式会社の概要

代表者 取締役社長 森下 忠康

住所 静岡県浜松市中央区館山寺町1891番地

資本金 90百万円 (2026年3月31日現在)

事業内容 ホテル・旅館業、遊園地事業

業績等 2026年3月期

売上高	4,839百万円	資産	2,159百万円
経常利益	54 "	負債	1,730 "
当期純利益	35 "	純資産	429 "

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額145億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

モビリティサービス事業におきましては、リース車両の購入等で合計78億5千6百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2026年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,743	1,937	3,589 (263)	0	175	408	10,856	1,305 (370)
リテールサービス 事業	12,246	684	9,536 (141)	1,240	26	1,166	24,900	850 (1,640)
モビリティサービス 事業	9,473	8,468	13,810 (210)	416	782	1,428	34,379	1,365 (260)
不動産事業	6,436	983	10,127 (145)	—	75	198	17,820	451 (599)
ウェルネス事業	5,747	406	4,879 (178)	0	0	576	11,610	1,012 (414)
その他の事業	1,248	151	4,164 (99)	—	253	354	6,171	637 (194)
消去又は全社	△659	20	1,570 (30)	△20	△244	△10	657	—
合計	39,234	12,652	47,678 (1,069)	1,637	1,070	4,122	106,396	5,620 (3,477)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中央区 砂山町320-2	リテール サービス事業	百貨店棟・駐車場棟	2008年8月1日 から満20年間	777	1,813

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,493	1,632	2,227 (235)	144	243	8,740	697 (209)
リテールサービス 事業	3,788	0	2,654 (74)	—	3	6,446	—
モビリティサービス 事業	65	2	596 (20)	—	0	664	—
不動産事業	6,762	8	10,443 (144)	12	158	17,436	241 (37)
ウェルネス事業	5,599	239	4,059 (178)	0	582	10,481	715 (311)
その他の事業	139	—	568 (33)	62	224	995	199 (47)
全社	28	10	4,376 (3)	—	18	4,434	—
合計	20,876	1,894	24,976 (690)	220	1,232	49,199	1,852 (604)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。
2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()
外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
14	14	1	29

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	2	1,794	19
新浜松駅	静岡県浜松市中央区鍛冶町	61	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程 (km)	休止路線キロ程 (km)	開業路線キロ程 (km)
2,001.2	—	—

(注) 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
三方原営業所	静岡県浜松市中央区初生町	26	5,707	56	42	32	74
浜松東営業所	静岡県浜松市中央区豊町	31	6,907	127	53	8	61
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	223	13,942	274	60	29	89
浜松西営業所	静岡県浜松市中央区雄踏町	67	3,956	122	57	16	73
細江営業所	静岡県浜松市浜名区細江町	27	5,513	107	35	7	42
自動車整備センター	静岡県浜松市中央区初生町	148	3,647	17	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中央区旭町	0	—	—	—	—	—

③ リテールサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中央区旭町	3,313	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中央区千歳町	311	1,297	458

④ モビリティサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
静岡トヨタ 浜松店	静岡県浜松市中央区森田町	0	4,213	55

⑤ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中央区旭町	679	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中央区田町	1,136	1,839	837
遠鉄鍛冶町ビル	静岡県浜松市中央区鍛冶町	582	1,553	286
ケーヨーデイツー 三方原店	静岡県浜松市中央区東三方町	1	15,489	1,040
菊川ショッピング センター	静岡県菊川市堀之内東流砂	309	30,737	1,512

⑥ ウェルネス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	1,726	22,511	806
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中央区 元城町	308	8,544	296
浜名湖バルバル	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	486	81,766	1,538
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	283	—	—
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	414	7,898	143
ラクラス上島	静岡県浜松市中央区上島	343	2,885	0
ラクラス富塚 レジデンス	静岡県浜松市中央区富塚町	332	—	—

(3) 国内子会社

① 運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
遠鉄タクシー(株)	本社	静岡県浜松市 中央区上島	14	8,368	435
〃	浜松南営業所	静岡県浜松市 中央区上浅田	0	2,031	229

② リテールサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市 中央区砂山町	2,552	—	—
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン 佐鳴台店	静岡県浜松市 中央区佐鳴台	309	754	106
〃	笠井ショッピング センター	静岡県浜松市 中央区笠井町	367	21,677	2,237
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市 中央区泉町	176	12,827	915
〃	プロセスセンター	静岡県浜松市 浜名区高菌	693	—	—
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市 池田	116	8,150	548
〃	袋井久能店	静岡県袋井市 久能	644	—	—
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市 浅岡	568	—	—
〃	浜北店	静岡県浜松市 浜名区中瀬	364	918	50
〃	西ヶ崎店	静岡県浜松市 中央区西ヶ崎町	102	713	189

③ モビリティサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
静岡トヨタ 自動車(株)	本社	静岡県静岡市 駿河区国吉田	288	10,636	331
〃	袋井インター店	静岡県袋井市 堀越	604	9,917	656
〃	LEXUS静岡駿河店	静岡県静岡市 駿河区石田	372	4,131	735
〃	磐田テクノセンター	静岡県磐田市 大久保	544	28,761	501
〃	静岡インター店	静岡県静岡市 駿河区中村町	133	3,882	734
〃	浜北インター店	静岡県浜松市 浜名区西中瀬	232	5,623	591
〃	島田店	静岡県島田市 稲荷	761	—	—
〃	葵町店	静岡県浜松市 中央区葵東	266	3,292	469
〃	小笠店	静岡県菊川市 赤土	509	3,621	150
〃	LEXUS和田店	静岡県浜松市 中央区宮竹町	284	3,153	346
〃	清水店	静岡県静岡市 清水区天神	346	2,452	163

④ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
遠鉄建設㈱	資材倉庫	静岡県浜松市 中央区鼠野町	0	—	—

⑤ その他の事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
㈱遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 中央区小池町	186	15,038	1,443
〃	遠鉄自動車学校浜自校	静岡県浜松市 中央区丸塚町	283	18,988	1,149

(4) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金到達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車㈱	静岡県 浜松市	モビリティ サービス事業	LEXUS浜松 和田店移設	5,534	2,115	自己資金 及び借入金	2026年6月	2027年7月	—
㈱遠鉄自動 車学校	静岡県 浜松市	その他の事業	合宿生用寮 新設	756	243	自己資金 及び借入金	2026年2月	2026年12月	—
モビリティ 遠鉄㈱	静岡県 静岡市	モビリティ サービス事業	静岡南店 移設	574	0	自己資金 及び借入金	2026年9月	2027年3月	—

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年10月1日	12,000	72,000	600	3,800	138	635

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 290,766株

発行価格 525円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	—	19	—	—	2,613	2,646	—
所有株式数(単元)	—	4,519	—	7,262	—	—	59,773	71,554	446,000
所有株式数の割合(%)	—	6.32	—	10.15	—	—	83.53	100.00	—

(注) 自己株式179,291株は、「個人その他」に179単元及び「単元未満株式の状況」に291株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中央区旭町12-1	4,547	6.33
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.67
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 道子	静岡県浜松市中央区	809	1.12
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	470	0.65
計	—	11,572	16.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 179,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,000	71,375	—
単元未満株式	普通株式 446,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,375	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中央区旭町 12-1	179,000	—	179,000	0.24
計	—	179,000	—	179,000	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,311	7,212,990
当期間における取得自己株式	1,047	827,130

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	179,291	—	180,338	—

(注) 当期間における保有株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(2026年3月期)につきましては、1株当たり8円の配当を実施することとしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2026年6月26日 定時株主総会決議	574	8

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役14名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として月2回開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社の総務部リスク管理課がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 役員の報酬等

取締役（監査等委員を除く）に対する報酬額	91百万円	
取締役（監査等委員）に対する報酬額	19百万円	（うち社外取締役分 8百万円）

（注）1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役14名に対し19百万円、監査役4名に対し2百万円）が含まれております。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	丸山 晃司	11回	11回
専務取締役	太田 勝之	2回	2回
常務取締役	宮田 洋	11回	10回
取締役	鈴木 憲之	11回	11回
取締役	小野田 剛久	11回	11回
取締役	後藤 毅彦	11回	11回
取締役	野村 和徳	11回	11回
取締役	平野 昌利	11回	11回
取締役	飯尾 圭介	11回	11回
取締役	高林 宏明	11回	11回
取締役	岡野 裕貴	11回	11回

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役監査等委員（常勤）	鈴木 敦之	11回	11回
取締役監査等委員	鈴木 公達	11回	11回
取締役監査等委員	伊豆田 悦義	11回	11回
取締役監査等委員	後藤 真理	11回	11回

(注) 取締役（監査等委員であるものを除く）の太田勝之氏は2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載していません。

取締役会における具体的な検討事項は、重要な財産の処分および譲受、多額の借財、支配人その他の重要な使用人の選任および解任、支店その他の重要な組織の設置・変更及び廃止、その他の重要な業務に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	丸山晃司	1967年3月31日生	1990年4月 当社入社 2012年6月 当社総務部長 2017年6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社グループ経営推進本部長 2020年6月 浜松まちなかマネジメント株式 会社代表取締役社長 2021年6月 当社専務取締役 2022年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	300
常務取締役	宮田洋	1964年5月30日生	1987年4月 当社入社 2010年6月 当社営業推進部長 2013年6月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役 2015年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2015年6月 当社運輸事業本部長 2018年6月 当社常務取締役 (現任) 2018年6月 株式会社遠鉄ストア代表取締役 社長 (現任)	(注) 2	120
常務取締役	小野田剛久	1967年7月17日生	1990年4月 当社入社 2008年6月 遠鉄観光開発株式会社出向 2009年6月 同社ホテルウェルシーズン浜名湖 総支配人 2013年6月 当社人事部長 2018年6月 当社運輸業務部長 2018年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役 2018年6月 当社運輸事業本部長 2024年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 2025年6月 当社常務取締役 (現任) 2025年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	120
取締役	後藤毅彦	1965年9月16日生	1989年4月 当社入社 2015年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2015年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2016年3月 株式会社静岡県中部自動車学校 代表取締役社長 2020年5月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2020年6月 当社取締役 (現任) 2023年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 (現任) 2023年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	80

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野村和徳	1970年7月16日生	1993年4月 当社入社 2014年6月 当社営業推進部長 2015年6月 当社経営企画部長 2020年6月 当社取締役(現任) 2021年7月 遠鉄ベトナム有限会社社長 2022年6月 浜松まちなかマネジメント株式会社 代表取締役社長 2022年6月 当社グループ経営推進本部長 2024年6月 遠鉄建設株式会社代表取締役社長 2026年4月 遠鉄不動産株式会社 代表取締役社長(現任) 2026年6月 当社不動産事業本部長(現任)	(注)2	80
取締役 ウェルネス事業本部長	平野昌利	1966年7月22日生	1989年4月 当社入社 2011年6月 当社住宅事業部長 2016年6月 当社不動産事業部長 2018年6月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2022年6月 当社取締役(現任) 2024年6月 当社保険事業本部長 2025年4月 当社ウェルネス事業本部長(現任) 2026年4月 遠鉄インシュアランスパートナーズ 株式会社代表取締役社長(現任) 2026年5月 遠州鉄道ウェルネス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
取締役 グループ経営推進本部長	飯尾圭介	1966年12月1日生	1989年4月 当社入社 2014年6月 当社介護事業部長 2017年6月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 2020年5月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2022年6月 当社取締役(常勤監査等委員) 2024年6月 当社取締役(現任) グループ経営推進本部長(現任) 浜松まちなかマネジメント株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
取締役 運輸事業本部長	高林宏明	1969年6月8日生	1992年4月 当社入社 2014年6月 当社運輸業務部長 2017年6月 当社住宅事業部長 2018年6月 当社人事部長 2022年6月 当社取締役(現任) 2024年6月 当社運輸事業本部長(現任) 2026年4月 遠州鉄道分割準備株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
取締役	鈴木敦之	1971年10月6日生	1994年4月 当社入社 2017年6月 当社総務部長 2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員) 2026年6月 当社取締役(現任) 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	80
取締役 グループ経営推進本部 副本部長	岡野裕貴	1973年9月17日生	1996年4月 当社入社 2015年10月 株式会社遠鉄百貨店出向 2016年5月 株式会社遠鉄百貨店取締役 2022年6月 当社経営企画部長 2024年6月 当社取締役(現任) 遠鉄ベトナム有限会社社長 (現任) 2025年6月 当社デジタル戦略部長 2026年4月 当社グループ経営推進本部 副本部長(現任)	(注)2	65

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	鈴木 憲之	1965年5月3日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 当社営業推進部長 2014年6月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2018年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 2019年6月 ネットトヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2020年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 専務取締役 2022年6月 当社不動産事業本部長 2026年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	80
取締役 監査等委員	鈴木 公達	1959年5月11日生	2019年7月 四日市税務署長 2020年8月 税理士登録 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 監査等委員	伊豆田 悦義	1970年4月13日生	1996年4月 弁護士登録 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 監査等委員	後藤 真理	1968年2月26日生	2008年12月 弁護士登録 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計					1,175

- (注) 1. 取締役の鈴木公達、伊豆田悦義及び後藤真理は社外取締役であります。
2. 2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 鈴木憲之 監査等委員 鈴木公達、伊豆田悦義、後藤真理

② 社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。
また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。なお、当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鈴木 敦之	12回	12回
鈴木 公達	12回	12回
伊豆田 悦義	12回	12回
後藤 真理	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項は、年度の監査方針・計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価・選解任、株主総会議案内容の監査、常勤監査等委員による月次活動報告に基づく情報共有等であります。なお、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査室は監査等委員会の監査を補助するとともに、監査室が行う内部監査の結果についても監査等委員会と協議及び意見交換を行い、常に情報共有と連携を図っております。

常勤監査等委員は、取締役会およびその他重要な会議へ出席し取締役との意見交換の実施、すべての稟議書・重要な文書・帳票等の閲覧、内部監査立ち会い等を行い、得られた情報を監査等委員会で共有し、必要に応じて質疑や助言等を行っております。

② 内部監査の状況

当社では、当社及びグループにおける内部統制システムが適正に整備・運用されているか否かを確認することを目的に、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、監査終了後には代表取締役及びその他の取締役にも報告するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果を監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ときわ監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

松島 達也

佐藤 豪

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他1名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会の選定基準を元に、監査法人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査法人として適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準設定に関する監査役の実務指針」に沿って、検討しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	31	—
連結子会社	7	—	7	—
計	37	—	38	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明書業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略に関する基本方針等

当社グループは、経営理念である「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」のもと、地域社会に安全・安心で質の高いサービスを継続的に提供し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、人材こそが最も重要な経営基盤であると認識しております。

人口減少や労働力不足、価値観・働き方の多様化、デジタル化の進展など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。このような環境下において、鉄道、バス、小売、モビリティ、不動産、ウェルネス等の多様な事業を通じて地域社会の暮らしを支え続けるためには、各事業を担う専門性の高い人材の育成に加え、事業や会社の枠を越えてグループ全体を俯瞰し、企業価値向上を支える人材の育成が重要であると考えております。

この考え方のもと、当社グループでは、人材育成の一環としてグループ内の人材交流を行っております。具体的には、当社本社の財務部門やデジタル部門、またはグループ各社への出向等を通じて、社員が所属会社や担当業務にとどまらない経験を積む機会を設け、経営管理、デジタル活用、部門横断での課題解決等に必要な知識・経験の習得を促進しております。

また、グループ全体で階層別研修、公募型研修、管理職研修等を実施し、教育内容の共通化による人材レベルの底上げを図るとともに、グループ各社の社員相互の理解やコミュニケーションを促進しております。これらの取組みにより、各事業を担う専門人材の育成と、グループ横断で企業価値向上を支え、推進する人材の育成を両立させ、持続的な成長を目指してまいります。

なお、上記の人材戦略を支える人材育成方針及び社内環境整備方針の詳細については、「2【サステナビリティに関する考え方及び取組】(2)戦略」に記載しております。

②従業員給与等の決定方針

当社グループは、中期経営計画の基本方針である「人を大切に企業価値を高める」のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、人材への投資を重要な施策と位置づけております。

グループ各社においては、事業内容、職種、雇用形態及び人事制度がそれぞれ異なることから、給与等の決定に係る制度や運用は、各社の事業特性に応じて定めております。

提出会社である当社においては、職務・職責に応じた能力発揮と成長を促すため、職務の内容、責任、難易度、役割の価値及び専門性等に応じて等級・区分を定め、市場水準等を勘案して基本給を設定しております。また、業務内容や保有資格等に応じた手当を支給し、職務遂行に必要な能力や専門性の発揮を促しております。

賞与については、会社や所属部門の業績、社員の役割遂行度及び貢献度等を総合的に勘案し、所属部門・職種等に応じて支給しております。加えて、業績等を踏まえ、期末手当を支給しております。

また、当社では、社員の意欲向上、人材の定着及び安心して働ける環境づくりに向けた投資策として、職種に応じて、基本給、業務・資格手当、賞与支給月数のいずれか又は複数について引上げ等を実施しており、2024年度から2026年度までの3年間平均で4.99%の賃金改善を行い、既存の社員一人ひとりの能力発揮・成長を連動させる処遇を目指す一方で、初任給も継続的に引上げ、優秀な人材の継続的な確保に努めております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,305 (370)
リテールサービス事業	850 (1,640)
モビリティサービス事業	1,365 (260)
不動産事業	451 (599)
ウェルネス事業	1,012 (414)
その他の事業	637 (194)
合計	5,620 (3,477)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,852 (604)	42.6	10.4	5,395,281	3.3

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	697 (209)
不動産事業	241 (37)
ウェルネス事業	715 (311)
その他の事業	199 (47)
合計	1,852 (604)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は遠州鉄道労働組合と称し、1946年7月11日に結成し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、2026年3月31日現在1,211人(出向者59人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満であり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用労働者
5.7	100.0	69.8	67.9	90.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

②連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用労働者
㈱遠鉄百貨店	6.1	—	52.0	52.1	47.4
㈱遠鉄ストア	—	85.7(注2)	53.5	61.4	88.6
静岡トヨタ自動車㈱	1.0	48.3(注3)	69.7	63.2	92.2
遠鉄石油㈱	—	—	44.9	72.2	68.6
遠鉄タクシー㈱	—	60.0(注2)	76.2	84.0	70.3
遠鉄アシスト㈱	—	100.0(注2)	77.6	68.3	93.7
遠鉄観光開発㈱	—	100.0(注3)	58.8	67.4	89.3
㈱遠鉄自動車学校	4.5	100.0(注2)	60.2	65.3	60.2
遠鉄システムサービス㈱	15.4	—	61.4	76.8	41.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についてときわ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,716	※4 3,331
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	※1, ※4 23,661	※1, ※4 16,197
商品及び製品	18,262	22,792
仕掛品	1,097	838
原材料及び貯蔵品	492	508
その他	10,104	9,956
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	57,327	53,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4, ※5 40,844	※2, ※4, ※5 39,234
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※4, ※5 11,903	※2, ※4, ※5 12,652
土地	※4, ※5 44,336	※4, ※5 47,678
リース資産（純額）	※2 1,346	※2 1,637
建設仮勘定	332	1,070
その他（純額）	※2, ※4, ※5 1,731	※2, ※4, ※5 1,735
有形固定資産合計	100,494	104,009
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 693	※5 750
のれん	1,658	1,285
その他	※5 384	※5 351
無形固定資産合計	2,736	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,620	※3 9,270
退職給付に係る資産	—	371
繰延税金資産	7,722	7,673
敷金及び保証金	3,712	3,581
その他	※3 1,455	※3 1,532
貸倒引当金	△57	△78
投資その他の資産合計	19,452	22,350
固定資産合計	122,683	128,746
資産合計	180,010	182,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,238	※4 9,909
短期借入金	※4 31,386	※4 32,010
リース債務	359	417
未払金	5,324	5,133
未払法人税等	1,585	1,983
商品券	7,649	7,255
その他	※6 15,882	※6 16,569
流動負債合計	71,425	73,279
固定負債		
長期借入金	※4 25,214	※4 18,083
リース債務	1,781	1,968
役員退職慰労引当金	464	436
退職給付に係る負債	11,119	10,756
その他	4,622	4,753
固定負債合計	43,202	35,998
負債合計	114,628	109,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	635	628
利益剰余金	56,958	63,127
自己株式	△96	△103
株主資本合計	61,297	67,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,759	4,020
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	1,203	1,615
その他の包括利益累計額合計	3,964	5,637
非支配株主持分	120	—
純資産合計	65,382	73,089
負債純資産合計	180,010	182,366

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	13,608	14,682
商品売上高	210,958	218,485
営業収益合計	※1 224,567	※1 233,168
営業費		
運輸事業等営業費	※2 13,538	※2 14,561
商品売上原価	147,242	149,061
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,523	※2, ※3 61,690
営業費合計	217,304	225,313
営業利益	7,263	7,854
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	192	238
受取手数料	177	144
受取保険金	140	224
保育園運営収益	200	238
その他	988	1,114
営業外収益合計	1,715	1,980
営業外費用		
支払利息	260	344
保育園運営費用	242	260
その他	184	196
営業外費用合計	687	801
経常利益	8,291	9,033
特別利益		
国庫補助金	614	488
固定資産売却益	※4 1	※4 42
受取補償金	180	630
その他	82	4
特別利益合計	879	1,165
特別損失		
固定資産除却損	※5 156	※5 115
固定資産圧縮損	※6 594	※6 464
減損損失	※7 620	※7 885
店舗休業損失	190	83
その他	37	—
特別損失合計	1,600	1,548
税金等調整前当期純利益	7,571	8,650
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,472
法人税等調整額	143	△572
法人税等合計	2,318	1,900
当期純利益	5,252	6,750
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,255	6,743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,252	6,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	1,260
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	460	411
その他の包括利益合計	※ 167	※ 1,673
包括利益	5,420	8,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,423	8,416
非支配株主に係る包括利益	△3	6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	52,134	△94	56,475	3,053	0	742	3,796	124	60,395
当期変動額											
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—						—
剰余金の配当			△430		△430						△430
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,255		5,255						5,255
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△293	0	460	167	△3	164
当期変動額合計	—	—	4,824	△2	4,822	△293	0	460	167	△3	4,987
当期末残高	3,800	635	56,958	△96	61,297	2,759	0	1,203	3,964	120	65,382

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	56,958	△96	61,297	2,759	0	1,203	3,964	120	65,382
当期変動額											
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△7			△7						△7
剰余金の配当			△574		△574						△574
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,743		6,743						6,743
自己株式の取得				△7	△7						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,260	0	411	1,673	△120	1,552
当期変動額合計	—	△7	6,168	△7	6,154	1,260	0	411	1,673	△120	7,706
当期末残高	3,800	628	63,127	△103	67,452	4,020	1	1,615	5,637	—	73,089

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,571	8,650
減価償却費	8,038	8,539
減損損失	620	885
店舗休業損失	190	83
のれん償却額	519	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	△93
受取利息及び受取配当金	△209	△258
支払利息	260	344
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△61
有形固定資産除却損	284	238
固定資産圧縮損	594	464
国庫補助金受入額	△614	△488
受取補償金	△180	△630
売上債権の増減額 (△は増加)	10,032	7,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,374	△3,882
未収入金の増減額 (△は増加)	△370	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851	670
未払金の増減額 (△は減少)	△446	75
前受金の増減額 (△は減少)	591	877
商品券の増減額 (△は減少)	△354	△394
その他	566	△101
小計	23,551	22,722
利息及び配当金の受取額	209	258
利息の支払額	△260	△343
法人税等の支払額	△2,098	△2,085
補償金の受取額	—	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,401	21,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△512
定期預金の払戻による収入	107	504
有形固定資産の取得による支出	△11,878	△13,639
有形固定資産の売却による収入	130	495
国庫補助金受入額	614	488
無形固定資産の取得による支出	△415	△351
投資有価証券の取得による支出	△15	△743
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△80
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△136
敷金及び保証金の回収による収入	90	198
長期貸付けによる支出	△125	△111
長期貸付金の回収による収入	126	118
その他	△235	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,108	△13,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,893	2,122
長期借入れによる収入	6,400	9,700
長期借入金の返済による支出	△18,702	△18,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△319	△406
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△430	△574
その他	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,162	△7,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	△397
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,204	※1 2,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱遠鉄百貨店

㈱遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車㈱

遠鉄タクシー㈱

遠鉄観光開発㈱

なお、ヨシダ㈱及び(有)マインドファミリーコーポレーションは、株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2025年4月1日に㈱トヨタレンタリース浜松は、静岡トヨタ自動車㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。2026年1月1日にヨシダ㈱は、遠鉄アシスト㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、㈱遠鉄百貨店、㈱遠鉄百貨店友の会、㈱古田屋、㈱フルタフーズ及び(有)マインドファミリーコーポレーションは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における㈱遠鉄百貨店及び㈱遠鉄百貨店友の会の会計期間は13か月、㈱古田屋及び㈱フルタフーズの会計期間は14か月、(有)マインドファミリーコーポレーションの会計期間は8か月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

ウェルネス事業

商品

主として移動平均法

その他

商品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、ビル管理業、業務請負業、食品検査事業、建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、保険代理業、介護事業、健康スポーツ業、旅行主催・斡旋、ホテル・旅館・遊園地の運営を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業、不動産事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	7,722	7,673

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に算定し、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

健康スポーツ業を遠鉄アシスト株式会社より遠州鉄道株式会社に吸収分割したことに伴い、当連結会計年度より健康スポーツ業の事業セグメントを「その他の事業」から「ウェルネス事業」に変更しております。

また、遠鉄アシスト株式会社のビル管理・業務請負業及び食品検査事業を「その他の事業」から「不動産事業」に変更しております。

セグメントを変更したため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「商品売上原価」に表示していた健康スポーツ業、ビル管理・業務請負業及び食品検査事業の売上原価は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「商品売上原価」に表示していた1,088百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,128百万円は、「受取保険金」140百万円、「その他」988百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	16,862百万円	9,748百万円
売掛金	5,734百万円	5,665百万円
未収運賃	524百万円	599百万円
完成工事未収入金	539百万円	182百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	125,236百万円	128,790百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円
投資その他の資産その他(出資金)	40百万円	40百万円
計	43百万円	43百万円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	12百万円	24百万円
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	16,838百万円	9,742百万円
建物及び構築物	10,776百万円	10,137百万円
機械装置及び運搬具	969百万円	787百万円
土地	10,006百万円	10,006百万円
その他(有形固定資産)	84百万円	46百万円
計	38,688百万円	30,745百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	10,498百万円	9,874百万円
機械装置及び運搬具	969百万円	787百万円
土地	5,720百万円	5,720百万円
その他(有形固定資産)	84百万円	46百万円
計	17,273百万円	16,429百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	60百万円	56百万円
短期借入金	179百万円	363百万円
長期借入金	1,010百万円	826百万円
計	1,250百万円	1,246百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務はありません。

※5 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	31,848百万円	32,247百万円

※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	7,425百万円	7,792百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	71百万円
退職給付費用	835百万円	759百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	27,361百万円	28,101百万円
減価償却費	4,909百万円	5,175百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
土地	—	38百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	42百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
解体工事費用	95百万円	94百万円
その他	2百万円	0百万円
計	156百万円	115百万円

※6 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	588百万円	463百万円
保険金受入による圧縮	6百万円	0百万円
計	594百万円	464百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市中央区	静岡トヨタ自動車(株) 店舗1件	土地等
静岡県菊川市	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	土地等
静岡県藤枝市	静岡トヨタ自動車(株) 店舗2件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

土地	458百万円
建物及び構築物	160百万円
その他	0百万円
計	620百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市中央区	(株)遠鉄ストア 店舗3件	建物及び構築物
静岡県袋井市	遠州鉄道(株) 店舗1件	建物及び構築物等
静岡県静岡市駿河区	静岡トヨタ自動車(株) 店舗1件	建物及び構築物 土地
静岡県湖西市	(株)遠鉄ストア 店舗1件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.66%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	812百万円
土地	56百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他	15百万円
計	885百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△370百万円	1,833百万円
法人税等及び税効果調整前	△370百万円	1,833百万円
法人税等及び税効果額	76百万円	△572百万円
その他有価証券評価差額金	△293百万円	1,260百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	783百万円	825百万円
組替調整額	△86百万円	△209百万円
法人税等及び税効果調整前	696百万円	616百万円
法人税等及び税効果額	△235百万円	△204百万円
退職給付に係る調整額	460百万円	411百万円
その他の包括利益合計	167百万円	1,673百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,822	3,158	—	169,980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,158株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	430	6	2024年 3月 31日	2024年 6月 28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574	8	2025年 3月 31日	2025年 6月 30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,980	9,311	—	179,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,311株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	8	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574	8	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,716百万円	3,331百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△512百万円	△524百万円
現金及び現金同等物	3,204百万円	2,807百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	612百万円	596百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,095百万円	1,117百万円
1年超	7,346百万円	6,573百万円
合計	8,441百万円	7,691百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	2,858百万円	3,060百万円
1年超	6,250百万円	6,505百万円
合計	9,108百万円	9,566百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、未取運賃及び契約資産は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に固定金利であります。借入金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	23,661	23,661	—
(2) 投資有価証券(*) その他有価証券	6,176	6,176	—
資産計	29,837	29,837	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,238	9,238	—
(2) 短期借入金	31,386	31,386	—
(3) 長期借入金	25,214	24,455	△758
負債計	65,839	65,080	△758

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	16,197	16,197	—
(2) 投資有価証券(*) その他有価証券	8,796	8,796	—
資産計	24,993	24,993	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,909	9,909	—
(2) 短期借入金	32,010	32,010	—
(3) 長期借入金	18,083	17,333	△749
負債計	60,003	59,254	△749

(*)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	443	473

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形、売掛金、 未収運賃及び契約資産	12,048	11,612	0	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形、売掛金、 未収運賃及び契約資産	9,898	6,298	—	—

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	31,386	—	—	—	—	—
長期借入金	—	13,915	8,332	2,465	495	4

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,010	—	—	—	—	—
長期借入金	—	10,838	4,390	1,928	926	—

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	6,176	—	—	6,176
資産計	6,176	—	—	6,176

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	8,796	—	—	8,796
資産計	8,796	—	—	8,796

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	23,661	—	23,661
資産計	—	23,661	—	23,661
支払手形及び買掛金	—	9,238	—	9,238
短期借入金	—	31,386	—	31,386
長期借入金	—	24,455	—	24,455
負債計	—	65,080	—	65,080

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	16,197	—	16,197
資産計	—	16,197	—	16,197
支払手形及び買掛金	—	9,909	—	9,909
短期借入金	—	32,010	—	32,010
長期借入金	—	17,333	—	17,333
負債計	—	59,254	—	59,254

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,173	2,167	4,006
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2	4	△2
合計		6,176	2,172	4,004

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額440百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,792	2,953	5,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3	5	△1
合計		8,796	2,958	5,838

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額469百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,075百万円	11,182百万円
勤務費用	657百万円	625百万円
利息費用	84百万円	158百万円
数理計算上の差異の発生額	△844百万円	△766百万円
退職給付の支払額	△823百万円	△659百万円
過去勤務費用の発生額	33百万円	△44百万円
退職給付債務の期末残高	11,182百万円	10,495百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,869百万円	1,907百万円
数理計算上の差異の発生額	△2百万円	14百万円
事業主からの拠出額	147百万円	146百万円
退職給付の支払額	△106百万円	△41百万円
年金資産の期末残高	1,907百万円	2,026百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,810百万円	1,844百万円
退職給付費用	177百万円	184百万円
退職給付の支払額	△143百万円	△112百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,844百万円	1,916百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,716百万円	1,655百万円
年金資産	△1,907百万円	△2,026百万円
	△190百万円	△371百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,310百万円	10,756百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,119百万円	10,385百万円
退職給付に係る負債	11,310百万円	10,756百万円
退職給付に係る資産	△190百万円	△371百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,119百万円	10,385百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	657百万円	625百万円
利息費用	84百万円	158百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△70百万円	△186百万円
過去勤務費用の費用処理額	△13百万円	△22百万円
簡便法で計算した退職給付費用額	177百万円	184百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	835百万円	759百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	50百万円	△21百万円
数理計算上の差異	△747百万円	△594百万円
合計	△696百万円	△616百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	50百万円	75百万円
未認識数理計算上の差異	1,667百万円	2,262百万円
合計	1,718百万円	2,337百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	23%	32%
株式	11%	9%
その他	66%	59%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として2.4%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	主として1.8%	主として1.8%

3 確定拠出年金

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度53百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,624百万円	1,610百万円
役員退職慰労引当金	145百万円	143百万円
退職給付に係る負債	3,599百万円	3,308百万円
未払事業税、事業所税	188百万円	241百万円
販売用土地建物評価減	171百万円	172百万円
投資有価証券評価損	117百万円	117百万円
少額償却資産	47百万円	41百万円
減価償却費	100百万円	96百万円
貸倒引当金	31百万円	41百万円
減損損失	2,939百万円	3,047百万円
整理済商品券調整損	776百万円	783百万円
ポイント未使用額	680百万円	654百万円
資産除去債務	576百万円	588百万円
繰越欠損金	1,210百万円	971百万円
合併時評価損	70百万円	70百万円
その他	656百万円	575百万円
繰延税金資産小計	12,937百万円	12,465百万円
評価性引当額(注)	△3,359百万円	△2,670百万円
繰延税金資産合計	9,578百万円	9,794百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,276百万円	△1,867百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△208百万円	△204百万円
資本連結に伴う評価差額	△807百万円	△810百万円
その他	△945百万円	△782百万円
繰延税金負債合計	△3,237百万円	△3,664百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,340百万円	6,129百万円

(注) 評価性引当額が688百万円減少しております。この減少の主な内容は、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直したことによるものであります。

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	7,722百万円	7,673百万円
固定負債—その他	1,381百万円	1,543百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	—	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2%
住民税均等割	—	0.6%
親子会社間の税率差に伴う影響	—	1.9%
評価性引当額の増減	—	△8.0%
のれん償却額	—	1.8%
所得拡大税制等の税額控除	—	△3.7%
その他	—	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	22.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当連結会計年度から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	1,638百万円	1,688百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	100百万円	54百万円
時の経過による調整額	19百万円	19百万円
資産除去債務の履行による減少額	△69百万円	△37百万円
期末残高	1,688百万円	1,725百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,842	17,469
	期中増減額	△373	495
	期末残高	17,469	17,964
期末時価		19,359	20,168

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,680	2,881
営業費	1,515	1,574
営業利益	1,164	1,307
その他損益	△169	—

- (注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	7,041	—	—	—	—	—	7,041
タクシー事業	3,551	—	—	—	—	—	3,551
その他運輸事業	3,166	—	—	—	—	—	3,166
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	12,032	—	—	—	—	12,032
食品スーパー業	—	58,349	—	—	—	—	58,349
自動車販売業	—	—	85,210	—	—	—	85,210
石油製品販売業	—	—	10,153	—	—	—	10,153
不動産業	—	—	—	12,774	—	—	12,774
ビル管理・業務請負業、食品検査事業	—	—	—	4,298	—	—	4,298
建設工事業	—	—	—	5,918	—	—	5,918
保険代理業	—	—	—	—	2,902	—	2,902
介護事業、健康スポーツ業	—	—	—	—	5,044	—	5,044
旅行業	—	—	—	—	1,177	—	1,177
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	9,688	—	9,688
その他の事業	—	—	—	—	—	10,820	10,820
顧客との契約から生じる収益	13,759	70,381	95,363	22,991	18,812	10,820	232,129
その他の収益(注) 2	374	658	3,719	1,906	—	111	6,770
内部営業収益又は振替高	△525	△715	△1,966	△4,500	△4,525	△2,098	△14,332
外部顧客に対する営業収益	13,608	70,324	97,116	20,398	14,287	8,833	224,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転教習業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	7,309	—	—	—	—	—	7,309
タクシー事業	3,940	—	—	—	—	—	3,940
その他運輸事業	3,453	—	—	—	—	—	3,453
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	13,035	—	—	—	—	13,035
食品スーパー業	—	57,537	—	—	—	—	57,537
自動車販売業	—	—	84,680	—	—	—	84,680
石油製品販売業	—	—	9,707	—	—	—	9,707
不動産業	—	—	—	14,153	—	—	14,153
ビル管理・業務請負業、食品検査事業	—	—	—	4,748	—	—	4,748
建設工事業	—	—	—	7,438	—	—	7,438
保険代理業	—	—	—	—	3,172	—	3,172
介護事業、健康スポーツ業	—	—	—	—	5,148	—	5,148
旅行業	—	—	—	—	1,433	—	1,433
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	10,243	—	10,243
その他の事業	—	—	—	—	—	14,319	14,319
顧客との契約から生じる収益	14,704	70,573	94,387	26,340	19,999	14,319	240,324
その他の収益(注) 2	465	725	3,976	2,041	—	48	7,257
内部営業収益又は振替高	△486	△874	△2,403	△4,736	△4,715	△1,198	△14,413
外部顧客に対する営業収益	14,682	70,424	95,961	23,645	15,283	13,169	233,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転教習業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、ビル管理・業務請負業、食品検査事業、建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、保険代理業、介護事業、健康スポーツ業、旅行主催・幹旋、ホテル・旅館・遊園地の運営を行っております。

健康スポーツ業を遠鉄アシスト株式会社より遠州鉄道株式会社に吸収分割したことに伴い、当連結会計年度より健康スポーツ業の事業セグメントを「その他の事業」から「ウェルネス事業」に変更しております。

また、遠鉄アシスト株式会社のビル管理・業務請負業及び食品検査事業を「その他の事業」から「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,608	70,324	97,116	20,398	14,287	8,833	—	224,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	290	1,683	2,581	132	1,955	△7,124	—
計	14,089	70,614	98,800	22,979	14,419	10,788	△7,124	224,567
セグメント利益	177	417	3,485	1,299	839	921	123	7,263
セグメント資産	12,674	51,009	60,483	33,117	14,687	9,711	△1,672	180,010
その他の項目								
減価償却費	860	1,877	3,984	371	665	278	0	8,038
のれんの償却額	49	—	446	—	23	—	—	519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818	2,526	6,043	1,205	521	269	△63	12,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転教習業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額123百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,672百万円は、セグメント間取引消去△41,027百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,355百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△63百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加48百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△112百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,682	70,424	95,961	23,645	15,283	13,169	—	233,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	260	1,792	2,931	111	1,071	△6,622	—
計	15,136	70,685	97,753	26,577	15,395	14,241	△6,622	233,168
セグメント利益	412	230	2,756	1,932	904	1,411	206	7,854
セグメント資産	13,115	50,214	57,994	36,107	14,573	10,756	△395	182,366
その他の項目								
減価償却費	925	1,936	4,128	482	694	369	2	8,539
のれんの償却額	50	—	446	6	42	—	—	546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,462	2,136	7,856	1,461	975	632	8	14,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転教習業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額206百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去△38,394百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37,999百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加93百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△84百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
減損損失	—	—	451	169	—	—	—	620

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
減損損失	—	443	211	—	229	—	—	885

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
当期末残高	180	—	1,450	—	27	—	—	1,658

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
当期末残高	130	—	1,004	72	78	—	—	1,285

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	下村 光洋 下村 里那	—	—	—	—	当社取締役 (鈴木憲之) の子及び その配偶者	注文住宅の 請負(注)	29	—	—

(注) 注文住宅の請負は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	丸山 晃司	—	—	—	(被所有) 直接0.42	当社 代表取締役	土地の販売 (注)	38	—	—

(注) 土地の販売は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	908.55円	1,017.66円
1株当たり当期純利益金額	73.17円	93.88円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,255	6,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,255	6,743
普通株式の期中平均株式数(株)	71,831,316	71,824,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は2026年4月9日に子会社2社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

遠州鉄道の行う事業(運輸事業・不動産事業・ウェルネス事業)について、事業ごとの責任と権限を明確にすることで、外部環境の変化やお客様ニーズに迅速かつ確に対応できる体制を整えるため、それぞれ事業会社として分離することとし、2027年4月1日付けで下記の新会社2社と既存会社遠州鉄道ウェルネス株式会社を承継会社として、それぞれの事業を吸収分割する予定であります。

その準備を円滑に進めることを目的として、下記の2社を分割準備会社として設立いたしました。

(2) 設立した子会社の概要

遠州鉄道分割準備株式会社

①所在地 静岡県浜松市中央区旭町12番地の1

②代表者の役職・氏名 代表取締役 高林 宏明

③事業内容 鉄道事業・一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業・
自家用自動車運行請負業・旅行業 等

④資本金 100百万円

⑤設立年月日 2026年4月9日

⑥出資比率 当社100%

遠鉄不動産株式会社

①所在地 静岡県浜松市中央区鍛冶町319番地の28

②代表者の役職・氏名 代表取締役 野村 和徳

③事業内容 不動産業・建物及び付帯設備の管理等

④資本金 100百万円

⑤設立年月日 2026年4月9日

⑥出資比率 当社100%

(3) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,015	16,175	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,371	15,835	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	359	417	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,214	18,083	0.9	2027年3月31日～ 2031年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,781	1,968	—	2027年4月30日～ 2045年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	58,742	52,479	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,838	4,390	1,928	926
リース債務	394	347	280	204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006	1,330
受取手形	4	2
未収運賃	314	340
リース投資資産	118	114
未収金	1,509	1,811
不動産事業未収入金	59	36
未収収益	418	486
預け金	※1 7,881	※1 17,895
関係会社短期貸付金	13,500	—
分譲土地建物	9,822	12,481
未成工事支出金	82	116
貯蔵品	306	298
前渡金	90	133
前払費用	279	288
その他	205	306
貸倒引当金	△58	△2
流動資産合計	35,540	35,641
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 14,672	※2, ※3 14,870
減価償却累計額	△9,023	△9,312
有形固定資産（純額）	5,649	5,557
無形固定資産	※3 54	※3 33
鉄道事業固定資産合計	5,703	5,591
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 14,775	※2, ※3 15,029
減価償却累計額	△12,098	△12,226
有形固定資産（純額）	2,676	2,802
無形固定資産	※3 110	※3 91
自動車事業固定資産合計	2,787	2,894
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 46,983	※2, ※3 45,094
減価償却累計額	△17,476	△15,571
有形固定資産（純額）	29,507	29,523
無形固定資産	94	92
不動産事業固定資産合計	29,602	29,615
ウェルネス事業固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 34,478	※2, ※3 38,150
減価償却累計額	△24,696	△27,722
有形固定資産（純額）	9,781	10,428
無形固定資産	45	110
ウェルネス事業固定資産合計	9,827	10,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他の事業固定資産		
有形固定資産	※3 192	※3 323
減価償却累計額	△23	△268
有形固定資産（純額）	168	54
無形固定資産	1	176
その他の事業固定資産合計	170	231
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 203	※2 200
減価償却累計額	△118	△113
有形固定資産（純額）	85	86
無形固定資産	2	2
各事業関連固定資産合計	87	89
建設仮勘定		
鉄道事業	76	144
不動産事業	24	75
ウェルネス事業	1	0
建設仮勘定合計	102	220
無形その他仮勘定		
自動車事業	0	2
不動産事業	7	—
ウェルネス事業	—	12
その他事業	6	3
無形その他仮勘定合計	14	18
投資その他の資産		
投資有価証券	3,310	4,915
関係会社株式	7,749	8,033
出資金	0	0
関係会社出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	215	231
破産更生債権等	20	16
長期前払費用	168	64
繰延税金資産	3,445	2,982
その他	1,870	1,934
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	16,781	18,180
固定資産合計	65,076	67,379
資産合計	100,616	103,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,800	11,860
1年内返済予定の長期借入金	11,059	9,466
リース債務	48	39
未払金	2,289	3,975
不動産事業未払金	353	393
未払費用	398	472
未払法人税等	268	205
前受金	416	491
未成工事受入金	290	383
預り金	※1 18,361	※1 19,475
前受運賃	1,000	989
前受収益	389	393
その他	352	576
流動負債合計	47,029	48,722
固定負債		
長期借入金	14,298	11,988
リース債務	79	75
退職給付引当金	5,962	6,008
役員退職慰労引当金	119	104
資産除去債務	402	364
その他	1,944	1,928
固定負債合計	22,807	20,469
負債合計	69,836	69,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	831	831
その他利益剰余金		
別途積立金	21,100	23,100
繰越利益剰余金	3,225	3,670
利益剰余金合計	25,156	27,601
自己株式	△96	△103
株主資本合計	29,495	31,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,895
評価・換算差額等合計	1,285	1,895
純資産合計	30,780	33,829
負債純資産合計	100,616	103,021

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,786	1,859
運輸雑収	59	68
鉄道事業営業収益	1,846	1,927
営業費		
運送営業費	1,168	1,216
一般管理費	44	42
諸税	85	92
減価償却費	338	352
鉄道事業営業費	1,637	1,704
鉄道事業営業利益	208	223
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	5,470	5,748
運送雑収	99	98
自家用車請負収入	903	899
自動車整備収入	893	1,024
広告収入	477	501
自動車事業営業収益	7,844	8,271
営業費		
売上原価	1,645	1,726
運送営業費	5,270	5,583
販売費	87	109
一般管理費	202	195
諸税	103	106
減価償却費	354	363
自動車事業営業費	7,664	8,085
自動車事業営業利益	179	185
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	11,490	12,799
賃貸収入	3,980	3,963
その他の収入	1,283	1,353
不動産事業営業収益	16,755	18,117
営業費		
売上原価	10,054	11,073
販売費	4,276	4,595
一般管理費	708	724
諸税	523	513
減価償却費	844	816
不動産事業営業費	16,408	17,722
不動産事業営業利益	346	394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ウェルネス事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,902	3,167
介護事業収入	4,461	4,586
健康スポーツ業収入	—	561
旅行業収入	1,177	1,433
リゾート業収入	3,664	3,907
シティホテル業収入	1,403	1,496
ウェルネス事業営業収益	13,609	15,154
営業費		
売上原価	1,192	1,540
販売費	10,334	11,417
一般管理費	327	323
諸税	198	230
減価償却費	571	658
ウェルネス事業営業費	12,624	14,170
ウェルネス事業営業利益	984	984
その他の事業営業利益		
営業収益		
その他の事業営業収益	881	1,466
営業費		
売上原価	617	859
販売費	349	817
一般管理費	4	45
諸税	3	8
減価償却費	12	14
その他の事業営業費	988	1,745
その他の事業営業損失(△)	△106	△278
全事業営業利益	1,613	1,508
営業外収益		
受取利息	98	125
受取配当金	※1 1,787	※1 1,684
保育園運営収益	152	166
その他	243	451
営業外収益合計	2,282	2,427
営業外費用		
支払利息	※1 260	※1 375
保育園運営費用	185	188
その他	26	3
営業外費用合計	472	568
経常利益	3,422	3,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	※2 546	※2 473
固定資産売却益	—	※3 26
抱合せ株式消滅差益	—	543
その他	1	4
特別利益合計	548	1,048
特別損失		
固定資産除却損	※4 108	※4 74
固定資産圧縮損	※5 521	※5 449
減損損失	169	233
その他	29	—
特別損失合計	829	757
税引前当期純利益	3,141	3,658
法人税、住民税及び事業税	194	220
法人税等調整額	225	199
法人税等合計	419	419
当期純利益	2,721	3,239

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 鉄道事業営業費			
1 運送営業費	※ 1		
人件費		740	795
経費		428	421
計		1,168	1,216
2 一般管理費			
人件費		19	17
経費		25	25
計		44	42
3 諸税		85	92
4 減価償却費	※ 1	338	352
鉄道事業営業費合計		1,637	1,704
II 自動車事業営業費			
1 売上原価			
自家用車請負業売上原価		610	609
一般整備業売上原価		693	770
広告業売上原価		341	346
計		1,645	1,726
2 運送営業費	※ 2		
人件費		3,783	3,875
経費		1,487	1,708
計		5,270	5,583
3 販売費			
人件費		67	77
経費		19	31
計		87	109
4 一般管理費			
人件費		96	92
経費		105	103
計		202	195
5 諸税		103	106
6 減価償却費		354	363
自動車事業営業費合計		7,664	8,085
III 不動産事業営業費			
1 売上原価			
土地売上原価		3,008	3,339
建物売上原価		7,045	7,734
計		10,054	11,073
2 販売費	※ 3		
人件費		1,439	1,626
経費		2,837	2,968
計		4,276	4,595
3 一般管理費			
人件費		512	527
経費		196	197
計		708	724
4 諸税		523	513
5 減価償却費		844	816
不動産事業営業費合計		16,408	17,722

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV ウェルネス事業営業費			
1 売上原価		1,192	1,540
2 販売費	※4		
人件費		4,574	5,037
経費		5,760	6,379
計		10,334	11,417
3 一般管理費			
人件費		172	161
経費		155	161
計		327	323
4 諸税		198	230
5 減価償却費		571	658
ウェルネス事業営業費合計		12,624	14,170
V その他の事業営業費			
1 売上原価	※5	617	859
2 販売費	※5		
人件費		115	491
経費		234	326
計		349	817
3 一般管理費			
人件費		1	20
経費		3	25
計		4	45
4 諸税		3	8
5 減価償却費		12	14
その他の事業営業費合計		988	1,745
全事業営業費合計		39,322	43,428

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費 運送営業費 給料 397百万円 賞与 129百万円 法定福利費 100百万円 電気動力費 140百万円 減価償却費 構築物 101百万円 車両 112百万円	※1 鉄道事業営業費 運送営業費 給料 433百万円 賞与 145百万円 法定福利費 105百万円 電気動力費 137百万円 減価償却費 構築物 102百万円 車両 116百万円
※2 自動車事業営業費 運送営業費 給料 1,836百万円 手当 559百万円 賞与 565百万円 法定福利費 515百万円 軽油費 538百万円	※2 自動車事業営業費 運送営業費 給料 1,886百万円 手当 570百万円 賞与 615百万円 法定福利費 511百万円 軽油費 534百万円
※3 不動産事業営業費 販売費 賃借料建物 982百万円	※3 不動産事業営業費 販売費 賃借料建物 1,011百万円
※4 ウェルネス事業営業費 販売費 給料 2,316百万円 諸手数料 4,472百万円	※4 ウェルネス事業営業費 販売費 給料 2,531百万円 賞与 763百万円 諸手数料 4,720百万円
※5 その他の事業営業費 売上原価 自動車販売業原価 617百万円 販売費 給料 64百万円 業務委託費 89百万円 システム維持管理手数料 78百万円	※5 その他の事業営業費 売上原価 デジタル事業原価 495百万円 自動車販売業原価 364百万円 販売費 給料 294百万円 賞与 118百万円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 △2百万円 退職給付費用 428百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円	貸倒引当金繰入額 △1百万円 退職給付費用 360百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	20,200	1,834	22,865
当期変動額						
剰余金の配当					△430	△430
別途積立金の積立				900	△900	—
当期純利益					2,721	2,721
会社分割による減少						—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	900	1,390	2,290
当期末残高	3,800	635	831	21,100	3,225	25,156

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△94	27,206	1,168	28,375
当期変動額				
剰余金の配当		△430		△430
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,721		2,721
会社分割による減少		—		—
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116	116
当期変動額合計	△2	2,288	116	2,404
当期末残高	△96	29,495	1,285	30,780

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	21,100	3,225	25,156
当期変動額						
剰余金の配当					△574	△574
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
当期純利益					3,239	3,239
会社分割による減少					△219	△219
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,000	445	2,445
当期末残高	3,800	635	831	23,100	3,670	27,601

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△96	29,495	1,285	30,780
当期変動額				
剰余金の配当		△574		△574
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		3,239		3,239
会社分割による減少		△219		△219
自己株式の取得	△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			610	610
当期変動額合計	△7	2,438	610	3,048
当期末残高	△103	31,933	1,895	33,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。「ウェルネス事業」は、保険代理業、介護事業、健康スポーツ業、旅行主催・幹旋、ホテル・旅館・遊園地の運営を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	3,445	2,982

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表と同一のため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預け金	7,881百万円	17,895百万円
預り金	15,647百万円	16,730百万円

※2 担保資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道事業固定資産	5,260百万円	4,880百万円
自動車事業固定資産	1,247百万円	1,238百万円
不動産事業固定資産	6,137百万円	5,807百万円
ウェルネス事業固定資産	4,589百万円	4,465百万円
各事業関連固定資産	40百万円	40百万円
計	17,276百万円	16,432百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道財団	5,260百万円	4,880百万円
道路交通事業財団	7,441百万円	7,102百万円
観光施設財団	4,570百万円	4,446百万円
計	17,273百万円	16,429百万円

担保付債務はありません。

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道事業固定資産	23,837百万円	24,191百万円
自動車事業固定資産	2,843百万円	2,879百万円
不動産事業固定資産	1,825百万円	1,615百万円
ウェルネス事業固定資産	1,507百万円	1,512百万円
その他の事業固定資産	2百万円	225百万円
計	30,016百万円	30,423百万円

4 債務保証

関係会社の取引先への支払に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株遠鉄ストア	(支払債務)	380百万円	356百万円
モビリティ遠鉄株	(支払債務)	59百万円	59百万円
計		439百万円	415百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	1,702百万円	1,585百万円
支払利息	90百万円	142百万円

※2 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
活性化補助金他	546百万円	473百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	—	25百万円
建物	—	0百万円
構築物	—	0百万円
その他	—	0百万円
計	—	26百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	38百万円	10百万円
構築物	0百万円	2百万円
解体費用	65百万円	61百万円
その他	3百万円	0百万円
計	108百万円	74百万円

※5 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	519百万円	447百万円
保険金受入による圧縮	1百万円	1百万円
計	521百万円	449百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	7,746	8,030
関連会社株式	3	3
計	7,749	8,033

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,832百万円	1,850百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	32百万円
未払事業税	34百万円	34百万円
販売用土地建物評価減	171百万円	167百万円
投資有価証券評価損	82百万円	80百万円
減価償却費	79百万円	74百万円
減損損失	1,776百万円	1,761百万円
ポイント未使用額	680百万円	654百万円
資産除去債務	126百万円	122百万円
繰越欠損金	678百万円	437百万円
その他	266百万円	275百万円
繰延税金資産小計	5,759百万円	5,491百万円
評価性引当額	△1,743百万円	△1,672百万円
繰延税金資産合計	4,015百万円	3,818百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△533百万円	△805百万円
その他	△36百万円	△30百万円
繰延税金負債合計	△569百万円	△835百万円
繰延税金資産の純額	3,445百万円	2,982百万円

2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当事業年度から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.3%	△13.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	3.2%	△0.4%
抱合せ株式消滅差益	—	△4.4%
税率変更差額	△3.3%	—
所得拡大税制等の税額控除	△1.0%	△1.0%
その他	0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	11.5%

(重要な後発事象)

子会社の設立

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

当社は2026年4月1日に、当社のホテル・旅館業、遊園地事業を遠鉄観光開発株式会社に承継する吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のホテル・旅館業、遊園地事業

事業の内容：ホテル・旅館、遊園地の運営

②企業結合日

2026年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、遠鉄観光開発株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

遠鉄観光開発株式会社（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

従来、ホテル・旅館、遊園地の運営を委託していた遠鉄観光開発株式会社に事業主体を移し、事業実態の可視化、経営自律性の向上を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱倉庫株式会社	1,937,100	2,558
		アフラック	59,951	1,051
		株式会社高島屋	235,000	441
		株式会社しずおかフィナンシャルグループ	87,393	223
		SOMPOホールディングス株式会社	33,600	202
		トヨタ自動車株式会社	34,500	109
		株式会社トーカイ	37,425	92
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85
		遠州開発株式会社	27,600	40
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24
		その他17銘柄	75,127	86
		計	2,533,197	4,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,856	1,188	695 (211)	53,348	36,461	1,238	16,887
構築物	12,429	436	263 (4)	12,602	8,613	215	3,989
機械装置	6,406	400	137 (1)	6,669	6,002	96	667
船舶	1	—	—	1	1	—	0
車両	11,845	472	407	11,910	10,699	381	1,211
運搬具	37	17	7	47	32	9	15
工具器具備品	3,375	565	157 (6)	3,782	3,190	172	592
土地	24,027	1,224	275	24,976	—	—	24,976
リース資産	324	41	38	327	213	51	114
建設仮勘定	102	220	102	220	—	—	220
有形固定資産計	111,407	4,565	2,084 (223)	113,888	65,215	2,165	48,673
無形固定資産							
営業権	896	91	—	988	898	29	89
借地権	67	—	9 (9)	57	—	—	57
商標権	8	19	—	27	24	0	3
ソフトウェア	943	955	31 (0)	1,868	1,522	136	346
電気通信施設利用権	3	—	—	3	3	—	—
水道施設利用権	39	2	—	41	31	1	9
電話加入権	0	0	—	0	—	—	0
無形その他仮勘定	14	18	14	18	—	—	18
無形固定資産計	1,973	1,087	55 (9)	3,005	2,479	167	525
長期前払費用	1,379	27	0	1,406	1,342	131	64

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 住居用賃貸物件8件 407百万円
 土地 住居用賃貸物件8件 811百万円
 ソフトウェア 吸収分割による受入 866百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両 乗合バス等車両12台 229百万円
 土地 住居用賃貸物件6件 226百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	1	0	59	10
役員退職慰労引当金	119	21	14	22	104

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任取締役への支給額を変更したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年1ヶ月有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊</p> <p>20,000株以上 株主優待乗車券 2冊</p> <p>30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊</p> <p>45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊</p> <p>60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)2枚 イ. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p> <p>200,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)4枚 イ. 株主優待乗車証(全線)3枚と株主優待乗車券 5冊</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に定める権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第113期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第114期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月26日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月13日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2026年5月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を7,673百万円計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を2,982百万円計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。